

平成20年2月期 中間決算短信

平成20年1月15日

上場会社名 カップ・クリエイト株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7421 URL <http://www.kappa-create.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳山 桂一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 中井 鉄太郎 TEL (048) 650-5100 (代表)
 半期報告書提出予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	33,205	11.1	1,811	450.1	1,847	836.2	1,297	68.4
18年11月中間期	29,889	△5.5	329	△10.6	197	△30.7	770	-
19年5月期	61,212	-	1,720	-	1,224	-	1,613	-
	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益					
	円	銭	円	銭				
19年11月中間期	55	98	51	74				
18年11月中間期	45	65	41	05				
19年5月期	89	22	80	75				

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 25百万円 18年11月中間期 △125百万円 19年5月期 △163百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	54,892		27,478		50.1	1,185	54	
18年11月中間期	41,259		15,221		36.9	901	85	
19年5月期	55,434		26,530		47.8	1,144	59	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 27,478百万円 18年11月中間期 15,221百万円 19年5月期 26,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	3,248		184		△2,756		11,727	
18年11月中間期	500		△225		△2,720		6,697	
19年5月期	2,699		△11,023		10,233		11,051	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
平成19年5月期	-	-	15	00	15	00
平成20年2月期 (予想)	-	-	12	00	12	00

(注) 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,900	-	2,600	-	2,600	-	1,580	-	68	13

(注) 1. 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。このため、対前期の比較はしていません。

2. 1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による増加を加味し期末予想発行済株式総数23,211,726株で算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 23,198,650株 18年11月中間期 16,898,650株 19年5月期 23,198,650株
- ② 期末自己株式数 19年11月中間期 20,133株 18年11月中間期 20,133株 19年5月期 20,133株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	33,205	12.4	1,800	460.6	1,816	484.1	1,232	—
18年11月中間期	29,531	△3.0	321	106.4	311	69.5	△292	—
19年5月期	60,854	—	1,704	—	1,375	—	556	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	53	18
18年11月中間期	△17	34
19年5月期	30	80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	54,917		27,513		50.1	1,187	01	
18年11月中間期	41,351		15,316		37.0	907	46	
19年5月期	55,528		26,631		48.0	1,148	97	

（参考）自己資本 19年11月中間期 27,513百万円 18年11月中間期 15,316百万円 19年5月期 26,631百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,900	—	2,590	—	2,580	—	1,530	—	65	97

- (注) 1. 当社は、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしました。なお、平成20年2月期は、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算になります。このため、対前期の比較はしていません。
2. 1株当たり当期純利益は、ストックオプションの行使による増加を加味し期末予想発行済株式総数23,211,726株で算出しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期における業績全般の状況

外食産業全体におきましては、原油価格高騰等による諸原材料価格の上昇や業態を超えた熾烈な競争を勝抜くために、各社様々な経営戦略を展開するなかで、従業員の採用難など更に厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは、営業における最重要課題として、引き続き従業員教育を柱に店舗の総体的レベル(QSC)の向上を図るとともに、作業の標準化と効率化に向けて日々改善改革に取り組んでおります。

仕入、商品につきましては、食の安心安全を最重要課題として、当社品質検査体制の精度ならびに現地現物のチェック体制を強化し、安全性を追求してまいりました。また、水産物価格が上昇するなか、購買力を最大限活かし、原価のさらなる逡減と定番商品の品質向上を図ってまいりました。さらに水産物の枠にとらわれない商品開発をおこない、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、新規出店6店舗、閉店1店舗を行った結果、当中間連結会計期間末の店舗数は301店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高332億5百万円(前年同期比11.1%増)となりました。利益に関しては、営業利益18億11百万円(同450.1%増)、経常利益18億47百万円(同836.2%増)、中間純利益12億97百万円(同68.4%増)となりました。

(注) 当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

② 通期の見通し

原油価格高騰等による諸原材料価格の上昇などのリスクがあり、景気は先行き不透明な状況となってきました。

このような状況の中で、当社グループは引き続き従業員教育を柱に店舗の総体的レベル(QSC)の向上により店舗オペレーションとマネジメントの改善に取り組んでまいります。新規出店につきましては、改正建築基準法の影響により、23店舗の期初見込みに対し、実績見込みは8店舗程度になりそうです。これについてはマイナス影響を受けます。一方、既存店については好調が続いておりますので、こちらはプラス影響を受けます。売上原価につきましては、水産物価格の先高感がありますので、中間期よりは上昇しそうです。以上から、第3四半期につきましては、期初見込み通りに推移すると思われれます。

これにより、当連結会計年度の業績見通しは、売上高499億円、営業利益26億円、経常利益26億円、当期純利益15億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、548億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が10億6百万円減少、現金及び預金が6億56百万円増加したことによるものであります。

負債の部は、274億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億91百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が24億12百万円減少、未払法人税等が3億91百万円、未払金が2億80百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は、274億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が9億52百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが32億48百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億84百万円増加、財務活動によるキャッシュ・フローが27億56百万円減少した結果、前連結会計年度末より6億75百万円増加し、117億27百万円(前年同期は66億97百万円)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により増加した資金は、32億48百万円（前年同期は5億円の増加）となりました。これは、税金等調整前中間純利益21億42百万円、減価償却費9億35百万円、仕入債務の増加額1億75百万円の増加があったことによります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により増加した資金は、1億84百万円（前年同期は2億25百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出13億83百万円、敷金保証金の預託による支出が4億2百万円等の減少、投資有価証券の売却による収入13億51百万円、短期貸付金の減少額2億円等の増加があったことによります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により減少した資金は、27億56百万円（前年同期は27億20百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出24億12百万円、配当金の支払による支出3億43百万円等の減少があったことによります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年11月 中間期	平成18年11月 中間期	平成19年11月 中間期	平成18年5月期	平成19年5月期
自己資本比率（%）	33.1	36.9	50.1	32.9	47.8
時価ベースの自己資本比率（%）	79.5	68.9	94.6	68.7	71.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	22.9	5.9	37.9	20.2	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.9	20.0	6.3	5.8	8.5

（注）自己資本比率：純資産÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利息の支払額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値等により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利息の支払額につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、経営基盤の確保と株主資本利益率の向上を図りつつ、安定配当及び株主優待制度を継続するとともに、業績に応じた株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

当連結会計年度における配当は、12円を予定しております。なお、決算期を5月31日から2月末日に変更いたしましたので、平成19年6月1日から平成20年2月29日の9ヶ月の変則決算となります。

また、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保金を確保することも事業経営の重要な課題としております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業展開について

当社グループは、提出会社において関東を中心に寿司事業（直営による回転寿司店のチェーン展開）を行っております。

平成10年9月より一部の店で全品1皿100円均一による商品提供を始め、平成11年4月からファミリー対応のテーブル席を設けた座席数概ね120席以上の大型店を導入し、座席数50席前後の従来型の不採算店・非効率店を閉鎖する一方、大型店を積極的に出店しております。これまでのところ、この販売施策及び店舗施策等により売上高が安定しておりますが、競合他社との競争激化、消費者ニーズの変化、既存店の売上高減、米・魚等の材料価格の上昇、天候不順、並びに将来的には大型店を含む不採算店・非効率店の撤退による損失発生等があった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 減損会計の適用について

当社グループにおいて、今後、店舗損益の悪化等により「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失の認識をすべきであると判定した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存度について

(単位：千円)

科目等	第26期 (H16.5.31現在)	第27期 (H17.5.31現在)	第28期 (H18.5.31現在)	第29期 (H19.5.31現在)	第30期中間期 (H19.11.30現在)
有利子負債合計	27,883,023	27,231,449	24,079,649	22,832,378	20,419,510
短期借入金	13,000	—	—	—	—
1年以内返済予定長期借入金	5,332,374	6,050,964	5,597,768	4,407,186	3,797,166
新株予約権付社債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期借入金	12,537,649	11,180,485	8,481,881	8,425,192	6,622,344
有利子負債依存度	51.2%	53.1%	52.6%	41.2%	37.2%
敷金及び差入保証金	8,933,771	9,176,544	8,903,669	8,244,953	8,254,326

1) 出店費用について

当社グループは、設備資金・敷金及び差入保証金等を借入金及び社債によって調達しております。負債及び純資産合計に占める有利子負債依存度は、平成19年5月期に41.2%、平成19年11月期に37.2%となっております。平成19年5月期の有利子負債依存度の低下は、平成19年3月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本剰余金の合計金額が10,464,300千円増加したこと等により純資産合計が増加したことによるものであります。

今後の当社グループの出店政策、金利動向、金融情勢によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

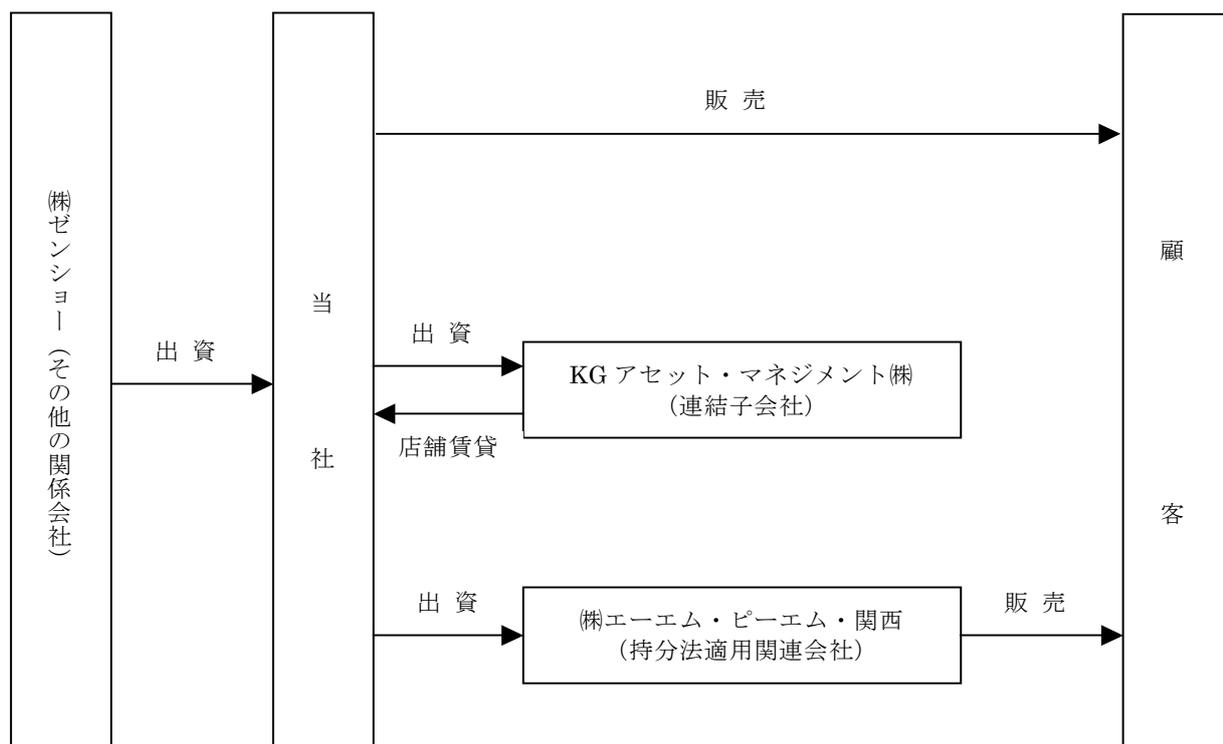
2) 敷金及び差入保証金について

当社グループは、出店等に際して賃借物件（土地・建物）により店舗開発を行うことを基本方針としており、平成19年11月末現在、301店舗中295店舗が賃借物件となっており、敷金及び差入保証金の連結総資産に占める割合は、平成19年11月末現在15.0%となっております。従いまして、賃借先の経営状況によっては、当該店舗にかかる差入保証金の返還や店舗営業の継続に支障等が発生する可能性があります。

④ 上尾工場における一括加工及び衛生管理について

当社グループでは、まぐろ、穴子、いか、紅鮭等の寿司ネタを当社の上尾工場にて切り身に加工し、全国の各店舗に配送する体制を採っております。当社は、上尾工場並びに各店舗において商品の鮮度管理を徹底し、厳正な品質管理及び衛生管理を実施し、食中毒を起こさぬよう注力しておりますが、当社における衛生問題、及び社会全般の一般的な衛生問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、上尾工場にて衛生問題以外の問題の発生により、工場が一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合においても、各店舗への材料供給に支障を来すことにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 持分法適用関連会社でありました㈱家族亭は、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による㈱家族亭株式の公開買付けに応募し、1,877,000株を売却したことにより関連会社ではなくなりました。
2. 平成19年10月26日付をもって、平成19年3月8日に締結した㈱ゼンショーとの資本業務提携契約を凍結いたしました。当中間連結会計期間末において㈱ゼンショーは、当社の株式7,249,600株(発行済株式総数に対する割合31.25%)を保有しており、その他の関係会社に該当することとなっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① ロープライスパリシー（低価格販売政策）

「お客様の喜びが私達の喜びです」「いいものを安く、いい雰囲気のお店で召し上がっていただき、お客様に喜んでいただく」これが当社の経営理念であります。

そして、日本の伝統食である「寿司」をいかにロープライスで提供できるかの仕組みをさらに研鑽し、「喜びをお客様と共有する」利益ある成長を続ける会社を目指しております。

② 人材育成

会社理念の実現のためには、社員能力の向上と行動力のある社員育成が重要であり、企業成長の原動力と考えております。

人材の育成についての教育訓練は、その一端であり「できる（技術）」「知っている（知識）」「やる気と熱意（態度）」を基本教育とし、常に課題を持って仕事に取り組むことにより、自己の成長と何事にも挑戦する社員を育成してまいります。

③ 株主価値経営

株主価値の最大化を目指して効率経営を図ってまいります。

資本に対するコストを認識してそれを上回る利益を生み、企業価値を増大させ、株主の期待に応じた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは株主価値の最大化を企図し、中期的に連結ROE（株主資本利益率）を20%以上とする効率経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、引き続き収益性の高い大型店舗の展開と、よりお客様に認知される商品開発の強化と研究を図ってまいります。さらに少数精鋭と能力主義に基づく人事制度の確立、店舗におきましては大型店の運営マニュアルの確立に力を入れ、業務の効率化・生産性の向上に取り組む安定した事業展開が行えるよう連結経営を重視し、グループ全体の収益の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、外食業界におきまして、市場規模の減少に歯止めがかからない状況で、業態を越えた競争の激化がますます進むことが予想されるという状況のなか、「お客様第一」の理念のもとに、全従業員が一丸となって改革に取り組み、お客様に満足いただける店作りを目指し、売上高の回復と利益体質への改善に注力してまいります。

営業における最優先課題としまして、ホールオペレーション・ホール接客レベルの向上に主眼を置き、店長がホール側から作業指示を出せるための店舗体制作りと、教育店舗等においての実地指導と意識改革を行ってまいります。これにより、お客様への満足度とホール回転率のアップが期待できるものであり、客数増加への効果が見込まれます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成19年10月26日開催の取締役会において平成19年3月8日開催の取締役会において締結した株式会社ゼンショーとの資本業務提携契約を凍結することを決議し、同社と合意いたしました。

① 提携凍結の理由及び内容

当社は平成19年3月8日に株式会社ゼンショーと資本業務提携に合意し、両者の更なる業容拡大を図ってまいりましたが、ゼンショーグループが回転寿司への取り組みを見直すこととなり、資本業務提携を凍結し、当社の取締役であった取締役会長 小川賢太郎、取締役 原俊之及び取締役 本田豊の3氏は、平成19年10月26日付にて当社の取締役を辞任いたしました。

② 提携の内容

業務提携について、当中間連結会計期間末において、具体的な提携事項はありません。資本提携について、当中間連結会計期間末において株式会社ゼンショーは、当社の株式7,249,600株（発行済株式総数に対する割合31.25%）を保有しております。引き続き株式会社ゼンショーは当社の親会社等に該当しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		6,753,318		17,752,018		17,095,520		
2. 売掛金		88,835		1,007		2,866		
3. 有価証券		—		4,000,000		4,000,000		
4. たな卸資産		697,102		528,657		601,851		
5. 繰延税金資産		585,926		346,748		899,024		
6. 未収入金		129,954		83,399		85,068		
7. その他		690,064		697,117		999,191		
流動資産合計		8,945,201	21.7	23,408,947	42.6	23,683,523		42.7
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※2	23,683,925		25,347,699		24,097,718		
(2) 工具器具及び備品		2,472,407		2,697,303		2,415,891		
(3) 土地	※2	3,508,653		3,470,819		3,508,653		
(4) 建設仮勘定		47,111		83,433		40,549		
(5) その他		617,923		624,373		620,594		
(6) 減価償却累計額		△10,279,451		△11,867,019		△11,009,457		
有形固定資産合計		20,050,570	48.6	20,356,610	37.1	19,673,949		35.5
2. 無形固定資産								
		222,567	0.5	215,246	0.4	224,338		0.4
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1	1,526,112		511,244		1,517,328		
(2) 繰延税金資産		923,111		985,229		947,622		
(3) 敷金及び差入保証金		8,412,622		8,254,326		8,244,953		
(4) その他		1,293,775		1,271,809		1,256,399		
(5) 貸倒引当金		△113,971		△111,383		△113,606		
投資その他の資産合計		12,041,651	29.2	10,911,226	19.9	11,852,695		21.4
固定資産合計		32,314,789	78.3	31,483,082	57.4	31,750,983		57.3
資産合計		41,259,990	100.0	54,892,030	100.0	55,434,507		100.0

カップ・クリエイト㈱(7421)平成20年2月期中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		2,017,351		2,144,052		1,968,391		
2. 一年内返済予定長期 借入金	※2,4	4,289,754		3,797,166		4,407,186		
3. 未払金		941,756		1,136,469		855,931		
4. 未払法人税等		120,440		394,713		2,885		
5. 未払費用		1,863,101		2,083,178		2,030,903		
6. その他		269,352		345,340		305,631		
流動負債合計		9,501,756	23.0	9,900,920	18.0	9,570,929	17.3	
II 固定負債								
1. 新株予約権付社債	※4	10,000,000		10,000,000		10,000,000		
2. 長期借入金	※2	5,728,510		6,622,344		8,425,192		
3. 長期未払金		2,162		86,408		1,940		
4. 預り保証金		150,024		139,633		144,329		
5. 退職給付引当金		454,204		526,073		487,025		
6. 役員退職慰労引当 金		—		—		101,250		
7. その他		201,434		137,673		173,839		
固定負債合計		16,536,336	40.1	17,512,132	31.9	19,333,575	34.9	
負債合計		26,038,093	63.1	27,413,053	49.9	28,904,505	52.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		4,194,370	10.2	9,429,670	17.2	9,429,670	17.0	
2. 資本剰余金		3,215,492	7.8	8,444,492	15.4	8,444,492	15.2	
3. 利益剰余金		7,857,887	19.0	9,653,104	17.6	8,700,952	15.7	
4. 自己株式		△53,299	△0.1	△53,299	△0.1	△53,299	△0.1	
株主資本合計		15,214,450	36.9	27,473,967	50.1	26,521,816	47.8	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		7,446	0.0	5,009	0.0	8,185	0.0	
評価・換算差額等合計		7,446	0.0	5,009	0.0	8,185	0.0	
純資産合計		15,221,897	36.9	27,478,977	50.1	26,530,001	47.8	
負債・純資産合計		41,259,990	100.0	54,892,030	100.0	55,434,507	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			29,889,265	100.0		33,205,856	100.0		61,212,514	100.0
II 売上原価			11,815,781	39.5		12,764,796	38.4		23,985,377	39.2
売上総利益			18,073,483	60.5		20,441,059	61.6		37,227,136	60.8
III 販売費及び一般管理費										
1. 給料手当		7,638,823			8,342,808			15,633,628		
2. 退職給付費用		52,903			54,226			106,072		
3. 地代家賃		2,950,518			2,890,646			5,830,610		
4. その他		7,101,943	17,744,189	59.4	7,342,003	18,629,684	56.1	13,936,439	35,506,751	58.0
営業利益			329,294	1.1		1,811,374	5.5		1,720,385	2.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		31,150			65,021			71,170		
2. 受取配当金		92			7,149			120		
3. 保険代行者手数料		962			868			1,886		
4. 家賃収入		46,182			51,372			8,714		
5. 受取販売協力金		4,904			2,857			54,913		
6. 持分法による投資利益		—			25,377			—		
7. 雑収入		30,978	114,270	0.4	24,459	177,105	0.5	78,062	214,867	0.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		84,420			87,110			166,735		
2. 持分法による投資損失		125,807			—			163,934		
3. 賃貸原価		26,964			47,006			27,685		
4. 株式交付費		—			—			321,309		
5. 雑損失		9,021	246,214	0.8	6,770	140,887	0.4	30,919	710,584	1.2
経常利益			197,350	0.7		1,847,592	5.6		1,224,668	2.0
VI 特別利益										
1. 事業譲渡益		800,536			—			800,536		
2. 持分変動利益	※3	483,205			—			483,205		
3. 貸倒引当金戻入益		2,141			2,223			2,505		
4. 投資有価証券売却益		—	1,285,883	4.3	322,904	325,127	1.0	114,130	1,400,377	2.3
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	100,973			19,355			114,763		
2. 貸借設備解約損		295,300			3,420			422,630		
3. 減損損失	※2	180,080			—			372,665		
4. 事業譲渡関連手数料		100,000			—			100,000		
5. 役員退職慰労金		—			—			139,440		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		—			—			101,250		
7. その他		—	676,354	2.3	7,612	30,388	0.1	—	1,250,749	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			806,879	2.7		2,142,332	6.5		1,374,296	2.2
法人税、住民税及び事業税		62,776			328,082			125,237		
法人税等調整額		△26,465	36,311	0.1	516,822	844,905	2.5	△364,574	△239,337	△0.4
中間(当期)純利益			770,568	2.6		1,297,427	3.9		1,613,633	2.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高(千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
中間純利益	—	—	770,568	—	770,568
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	179,820	—	179,820
平成18年11月30日 残高(千円)	4,194,370	3,215,492	7,857,887	△53,299	15,214,450

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	8,396	8,396	15,043,026
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△590,748
中間純利益	—	—	770,568
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△949	△949	△949
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△949	△949	178,871
平成18年11月30日 残高(千円)	7,446	7,446	15,221,897

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高(千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△347,677	—	△347,677
中間純利益	—	—	1,297,427	—	1,297,427
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402	—	2,402
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	952,151	—	952,151
平成19年11月30日 残高(千円)	9,429,670	8,444,492	9,653,104	△53,299	27,473,967

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	8,185	8,185	26,530,001
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△347,677
中間純利益	—	—	1,297,427
持分法適用除外に伴う増加高	—	—	2,402
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,175	△3,175	△3,175
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,175	△3,175	948,975
平成19年11月30日 残高(千円)	5,009	5,009	27,478,977

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	4,194,370	3,215,492	7,678,066	△53,299	15,034,630
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,235,300	5,229,000	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	5,235,300	5,229,000	1,022,885	—	11,487,185
平成19年5月31日 残高 (千円)	9,429,670	8,444,492	8,700,952	△53,299	26,521,816

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	8,396	8,396	15,043,026
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	10,464,300
剰余金の配当	—	—	△590,748
当期純利益	—	—	1,613,633
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△210	△210	11,486,974
平成19年5月31日 残高 (千円)	8,185	8,185	26,530,001

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		806,879	2,142,332	1,374,296
減価償却費		925,459	935,213	1,888,491
減損損失		180,080	—	372,665
のれん償却額		2,400	—	2,400
投資有価証券売却益		—	—	△114,130
関係会社株式売却益		—	△322,904	—
持分法による投資利益 (△) 又は 損失		125,807	△25,377	163,934
持分変動利益		△483,205	—	△483,205
事業譲渡益		△800,536	—	△800,536
退職給付引当金の増加額		34,006	39,048	66,827
貸倒引当金の減少額		△2,141	△2,223	△2,505
受取利息及び配当金		△31,242	△72,170	△71,290
支払利息		84,420	87,110	166,735
株式交付費		—	—	321,309
シンジケートローン手数料等		3,025	—	3,025
固定資産除却損		100,973	19,355	114,763
賃借設備解約損		295,300	3,420	422,630
売上債権の減少・増加 (△) 額		△12,477	1,859	73,491
たな卸資産の減少額		7,053	73,194	102,303
仕入債務の増加・減少 (△) 額		△130,325	175,660	△179,285
未払消費税等の増加・減少 (△) 額		△133,560	69,633	△111,731
その他		△97,798	100,126	168,471
小計		874,118	3,224,279	3,478,661
利息及び配当金の受取額		3,227	39,888	10,523
利息の支払額		△84,297	△85,718	△171,054
リース債務の支払額		△83,537	△58,114	△140,274
法人税等の支払額		△208,540	—	△478,818
法人税等の還付額		—	127,824	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		500,970	3,248,159	2,699,037

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の預入による支出		△47,200	△24,200	△6,051,000
定期性預金の払戻による収入		46,100	43,600	61,600
有価証券の取得による支出		—	—	△4,000,000
投資有価証券の売却による収入		—	1,351,440	81,026
投資有価証券の取得による支出		△855,091	—	△855,091
事業売却による収入		1,497,300	—	1,497,300
有形固定資産の売却による収入		—	101,047	—
有形固定資産の取得による支出		△433,858	△1,383,856	△1,072,148
有形固定資産の除却に係る撤去費用 等の支出		△140,258	△12,820	△257,270
無形固定資産の取得による支出		△5,480	△6,734	△22,981
短期貸付金の減少・増加(△)額		△260,000	200,000	△460,000
長期貸付金の回収による収入		3,706	3,326	7,420
敷金及び差入保証金の預託による 支出		△298,048	△402,927	△522,616
敷金及び差入保証金の回収による 収入		353,379	367,523	726,759
長期前払費用の支出		△81,862	△60,938	△146,756
その他		△4,347	8,694	△9,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		△225,660	184,153	△11,023,643
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	5,500,000
長期借入金の返済による支出		△2,637,345	△2,412,868	△5,323,231
新株発行による収入		—	—	10,464,300
株式交付費支出		—	—	△321,309
少数株主からの払込による収入		500,000	—	500,000
配当金の支払額		△583,438	△343,547	△586,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,720,783	△2,756,415	10,233,035
IV 現金及び現金同等物の増加・減少 (△)額		△2,445,472	675,897	1,908,429
V 現金及び現金同等物の期首残高		9,835,911	11,051,120	9,835,911
VI 連結子会社から持分法適用会社への 異動による減少額		△693,219	—	△693,219
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		6,697,218	11,727,018	11,051,120

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社 なお、前連結会計年度において子会社でありました株式会社得得は、第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、子会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は、株式会社得得が当社の関連会社となったことから、子会社でなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 1社 KGアセット・マネジメント株式会社 なお、前連結会計年度において、子会社でありました株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)については、中間連結会計期間末においては第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、持分法適用の関連会社に含めておりましたが、当連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社はありません。 なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)が当社の関連会社となった(連結会計年度末においては株式の売却により関連会社でなくなりました。)ことから子会社でなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 3社 株式会社得得 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更) 上記のうち、株式会社得得については、第三者割当増資により議決権の所有割合が変動したことから、当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社エーエム・ピーエム・関西 なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありました株式会社家族亭については株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社及び非連結子会社 2社 株式会社家族亭 株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更) なお、株式会社エーエム・ピーエム・関西(株式会社エーエム・ピーエム・近鉄より商号変更)は株式会社F.デリカ得得(株式会社得得より商号変更)の株式売却により子会社ではなくなり、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左	連結子会社KGアセット・マネジメント株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>商品 ……月別総平均法による原価法</p> <p>仕込品 ……総平均法による原価法</p> <p>原材料 ……月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 ……月別総平均法による原価法 (ただし、店舗用を除く一部貯蔵品は最終仕入原価法による原価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……同左 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産……定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法で償却しております。</p> <p>③ 長期前払費用……定額法</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～31年 工具器具及び備品 3～6年</p> <p>また、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得資産の減価償却限度額の計算については、改正後の法人税法の定める方法によっております。</p> <p>なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産……定額法 同左</p> <p>③ 長期前払費用……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成19年8月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額85,450千円を長期未払金に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。なお、平成19年8月30日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしましたので、制度廃止までの期間の要支給額を計上しております。</p> <p>この変更により、役員退職慰労引当金繰入額101,250千円を特別損失に計上しており、従来と同一の方針を採用した場合と比べて、税金等調整前当期純利益は101,250千円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表が平成19年4月13日であったことから当中間連結会計期間は従来の方針によっております。従って、変更後の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益は84,382千円多く計上されております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」と表示していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「リース資産処分損の支払額」は、前連結会計年度から計上しているリース資産減損勘定と同類の性質であることから、表示項目の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間から「リース債務の支払額」とし集約表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「リース資産処分損の支払額」は、3,927千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,507,004千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 595,556千円</p> <p>土地 1,194,460</p> <hr/> <p>計 1,790,017千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,019,627千円</p> <p>このほか、担保設定留保条項が付されている一年内返済予定長期借入金が420,000千円あります。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p>債務保証 105,000千円</p> <p>保証予約 847,195千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>特定融資枠契約に基づく長期借入金及び新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成14年3月26日締結の融資枠契約に基づく長期借入金375,000千円(うち、一年内返済予定額375,000千円)について、当社の中間決算期末日における中間連結財務諸表上及び中間財務諸表上の自己資本の金額をそれぞれ11,282,269千円(第28期の連結自己資本額の75%)及び12,150,755千円(第28期の自己資本額の75%)以上に維持する旨の純資産維持制限を受けております。</p> <p>(2) 平成16年4月23日発行の130%コールオプション条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債10,000,000千円について、当社の決算期における財務諸表上の経常損益が3期連続して損失を計上しない(3期目の経常損失が2期目より減少しており、かつ3期間の経常損失累計額が当該連続経常損失発生1期目直前の決算期における自己資本額の30%以内であるときを除く。ただし、翌期においても引き続き経常損失となった場合はこの限りではない)旨の利益制限を受けております。</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 426,423千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 598,735千円</p> <p>土地 1,087,624</p> <hr/> <p>計 1,686,360千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 915,484千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p>債務保証 45,000千円</p> <p>保証予約 404,019千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>新株予約権付社債には財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,496,981千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 569,192千円</p> <p>土地 1,194,460</p> <hr/> <p>計 1,763,653千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>長期借入金 1,015,449千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)の金融機関からの借入金に対する債務保証及び保証予約</p> <p>債務保証 75,000千円</p> <p>保証予約 614,357千円</p> <p>※4. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同左</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,629千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">73,583</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,973千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td>180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(180,080千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※3. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	26,629千円	工具器具及び備品	760	撤去費用	73,583	計	100,973千円	用途	種類	場所	件数	金額	遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,642千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">15,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,355千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. —————</p>	建物及び構築物	3,642千円	工具器具及び備品	175	撤去費用等	15,537	計	19,355千円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">36,039千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,847</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">76,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,763千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物</td> <td>埼玉県</td> <td>4件</td> <td>192,585千円</td> </tr> <tr> <td>舗</td> <td>他</td> <td>他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>埼玉県</td> <td>1件</td> <td>180,080千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗は各店舗単位とし、賃貸用資産及び遊休資産はそれぞれ個別の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、閉店見込の資産グループ及び地価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(372,665千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に基づいて算定し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6.4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※3. 期中に株式会社得得が株式会社ジェム・エンタープライズに対して第三者割当増資5億円を実施したことに伴うものであります。</p>	建物及び構築物	36,039千円	工具器具及び備品	1,847	撤去費用	76,876	計	114,763千円	用途	種類	場所	件数	金額	営業店舗	建物	埼玉県	4件	192,585千円	舗	他	他			遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円
建物及び構築物	26,629千円																																																							
工具器具及び備品	760																																																							
撤去費用	73,583																																																							
計	100,973千円																																																							
用途	種類	場所	件数	金額																																																				
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																				
建物及び構築物	3,642千円																																																							
工具器具及び備品	175																																																							
撤去費用等	15,537																																																							
計	19,355千円																																																							
建物及び構築物	36,039千円																																																							
工具器具及び備品	1,847																																																							
撤去費用	76,876																																																							
計	114,763千円																																																							
用途	種類	場所	件数	金額																																																				
営業店舗	建物	埼玉県	4件	192,585千円																																																				
舗	他	他																																																						
遊休資産	土地	埼玉県	1件	180,080千円																																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,898,650	—	—	16,898,650
合計	16,898,650	—	—	16,898,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日 定時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,198,650	—	—	23,198,650
合計	23,198,650	—	—	23,198,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	347,677	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
合計	16,898,650	6,300,000	—	23,198,650
自己株式				
普通株式	20,133	—	—	20,133
合計	20,133	—	—	20,133

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,300,000株は、第三割当増資による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月25日定 時株主総会	普通株式	590,748	35	平成18年5月31日	平成18年8月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30 日定時株主総会	普通株式	347,677	利益剰余金	15	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																														
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,753,318千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△56,100</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,697,218千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,753,318千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△56,100	現金及び現金同等物	6,697,218千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,752,018千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△6,025,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,727,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,752,018千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,025,000	現金及び現金同等物	11,727,018千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,095,520千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金</td> <td style="text-align: right;">△6,044,400</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,051,120千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度にうどん事業の売却により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <p>(株)F. デリカ得得(株)得得より商号変更)が(株)家族亭に対して譲渡した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">44,041千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">361,424</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">405,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">14,387</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">11,335</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,772千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,095,520千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,044,400	現金及び現金同等物	11,051,120千円	流動資産	44,041千円	固定資産	361,424	資産合計	405,465	流動負債	14,387	固定負債	11,335	負債合計	25,772千円
現金及び預金勘定	6,753,318千円																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△56,100																															
現金及び現金同等物	6,697,218千円																															
現金及び預金勘定	17,752,018千円																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,025,000																															
現金及び現金同等物	11,727,018千円																															
現金及び預金勘定	17,095,520千円																															
預金期間が3ヶ月を超える定期預金及び定期積金	△6,044,400																															
現金及び現金同等物	11,051,120千円																															
流動資産	44,041千円																															
固定資産	361,424																															
資産合計	405,465																															
流動負債	14,387																															
固定負債	11,335																															
負債合計	25,772千円																															

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	6,560,421	3,797,567	282,616	2,480,237	工具器具及び備品	6,519,459	3,301,860	240,761	2,976,837	工具器具及び備品	6,589,103	3,668,074	253,952	2,667,076
その他	352,194	229,056	-	123,137	その他	227,201	153,633	-	73,567	その他	235,194	139,345	-	95,848
合計	6,912,615	4,026,623	282,616	2,603,375	合計	6,746,660	3,455,494	240,761	3,050,405	合計	6,824,297	3,807,419	253,952	2,762,925
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,064,776千円 1年超 1,835,043 合計 2,899,819千円 リース資産減損勘定の残高 245,202千円					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,111,858千円 1年超 2,159,786 合計 3,271,645千円 リース資産減損勘定の残高 146,714千円					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,058,923千円 1年超 1,898,932 合計 2,957,856千円 リース資産減損勘定の残高 200,975千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 659,399千円 リース資産減損勘定の取崩額 61,590千円 減価償却費相当額 562,728千円 支払利息相当額 31,939千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 644,742千円 リース資産減損勘定の取崩額 54,261千円 減価償却費相当額 555,530千円 支払利息相当額 37,208千円					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,281,756千円 リース資産減損勘定の取崩額 116,916千円 減価償却費相当額 1,084,385千円 支払利息相当額 62,452千円 減損損失 27,642千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5. 利息相当額の算定方法 同左					5. 利息相当額の算定方法 同左				
(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、中間連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。					(注) 同左					(注) 使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料については、連結貸借対照表の未払金及び固定負債の「その他」にそれぞれ計上しております。 従いまして、当該リース物件については上記各金額から除いて集計しております。				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)			前連結会計年度末 (平成19年5月31日)		
	取得原価	中間連結貸 借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結貸 借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表 計上額	差額
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
株式	6,613	19,108	12,494	76,416	84,821	8,404	6,613	20,347	13,733
合計	6,613	19,108	12,494	76,416	84,821	8,404	6,613	20,347	13,733

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価と比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 譲渡性預金	—	4,000,000	4,000,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

当中間連結会計期間に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

当中間連結会計期間に付与したストックオプションがないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役3名	取締役1名	取締役4名 従業員20名	取締役1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 180,000株	普通株式 24,000株	普通株式 198,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成12年10月20日	平成13年10月22日	平成17年1月21日	平成18年1月16日
権利確定条件	付与日(平成12年10月20日)以降、権利確定日(平成14年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成13年10月22日)以降、権利確定日(平成15年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月21日)以降、権利確定日(平成18年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月16日)以降、権利確定日(平成19年8月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成12年10月20日 至平成14年8月31日	自平成13年10月22日 至平成15年8月31日	自平成17年1月21日 至平成18年8月31日	自平成18年1月16日 至平成19年8月31日
権利行使期間	自平成14年9月1日 至平成22年8月25日	自平成15年9月1日 至平成23年8月26日	自平成18年9月1日 至平成26年8月25日	自平成19年9月1日 至平成27年8月29日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年ストック・オプション及び平成13年ストック・オプションは、平成16年7月20日実施の株式分割(普通株式1株につき2株の割合)考慮後の株式数を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	161,000	100,000
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
未確定残	—	—	—	100,000
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	28,700	14,050	—	—
権利確定	—	—	161,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	3,350	49,000	—
未行使残	28,700	10,700	112,000	—

② 単価情報

	平成12年ストック・オプション	平成13年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション	平成18年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,790	3,550	2,912	2,080
行使時平均株価(円)	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業	株式会社家族亭
分離した事業の内容	うどん事業

(2) 事業分離を行った主な理由

うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとして、うどん事業のより一層の強化・拡大を目指すためであります。

(3) 事業分離日

平成18年5月31日

(4) 事業分離の法的形式

株式会社得得を分離元企業とし、株式会社家族亭を分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

うどん事業

4. 当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

(1) 売上高

357,585千円

(2) 営業損失

33,750千円

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業	株式会社家族亭
分離した事業の内容	うどん事業

(2) 事業分離を行った主な理由

うどん事業を株式会社家族亭に集約し営業基盤を充実させ効率性の向上を目指すと共に、カップ・クリエイトグループとして、うどん事業のより一層の強化・拡大を目指すためであります。

(3) 事業分離日

平成18年5月31日

(4) 事業分離の法的形式

株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)を分離元企業とし、株式会社家族亭を分離先企業とする事業譲渡

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

該当事項はありません。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称

うどん事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要額

(1) 売上高

357,585千円

(2) 営業損失

33,750千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

当社の連結子会社でありました株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

当社グループは、寿司事業以外に事業の種類別セグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

当社の連結子会社でありました株式会社F. デリカ得得(株式会社得得より商号変更)は、当社の関連会社である株式会社家族亭に対し、平成18年5月31日付でうどん事業を譲渡いたしました。この結果、寿司事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 901円85銭	1株当たり純資産額 1,185円54銭	1株当たり純資産額 1,144円59銭
1株当たり中間純利益 45円65銭	1株当たり中間純利益 55円98銭	1株当たり当期純利益 89円22銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 41円05銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 80円75銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	770,568	1,297,427	1,613,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	770,568	1,297,427	1,613,633
期中平均株式数(株)	16,878,517	23,198,650	18,086,736
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(株)	1,894,298	1,898,570	1,896,669
(うち転換社債型新株予約権)	(1,894,298)	(1,896,669)	(1,896,669)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式14,050株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式137,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株	平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式106,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株	平成12年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式28,700株 平成13年8月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株引受権)普通株式10,700株 平成16年8月25日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式112,000株 平成17年8月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式100,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		<p>1. 株式会社家族亭の普通株式譲渡について</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は、平成19年8月6日開催の取締役会において、投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号による当社持分法適用関連会社株式会社家族亭の株式の公開買付けに応募することを決議しました。</p> <p>当社は、本件公開買付人のグループ企業である株式会社キンレイと株式会社家族亭との間の業務提携の内容、その結果株式会社家族亭に生じうるシナジー等を総合的に考慮し、本公開買付けは株式会社家族亭の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資すると判断し、本件公開買付人による株式会社家族亭株式の公開買付けに応募する予定であります。</p> <p>なお、本公開買付けの終了日をもって株式会社家族亭は、当社の持分法適用関連会社でなくなる予定であります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 投資事業有限責任組合キャス・キャピタル・ファンド三号</p> <p>(3) 株式会社家族亭の概要 (代表者) 代表取締役社長 乾 光宏 (本店所在地) 大阪府大阪市北区茶屋町 8番25号 (設立年月日) 昭和22年9月27日 (主な事業内容) めん類を主力商品とする 飲食店 (資本金) 1,461百万円 (平成19年3月31日現在) (売上高) 8,029百万円 (平成19年3月期) (当社との取引関係) 特にございませ</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(4) 譲渡の時期 平成19年8月7日 公開買付開始公告日 平成19年9月4日 公開買付期間末日 平成19年9月11日 公開買付決済開始日 (5) 応募株式数、譲渡価額、譲渡 損益及び譲渡後の持分比率 応募株式数 2,000,000株 譲渡価額 1株につき720円 公開買付けにおいてあん分比 例により決済が行われる場合 には、譲渡株式数変動し、 応募した全株式が買付けられ ない可能性があるため、譲渡 損益及び譲渡後の持分比率は 現時点では算定できません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	6,742,783		17,743,158		17,088,135	
2. 有価証券	—		4,000,000		4,000,000	
3. たな卸資産	697,102		528,657		601,851	
4. 前払費用	650,589		666,830		679,955	
5. 繰延税金資産	585,926		346,748		899,024	
6. その他	258,488		114,693		407,396	
流動資産合計	8,934,890	21.6	23,400,087	42.6	23,676,363	42.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	14,165,867		14,474,438		13,986,193	
(2) 構築物	1,379,855		1,364,384		1,318,251	
(3) 工具器具及び備品	536,774		611,229		441,411	
(4) 土地	3,256,706		3,218,872		3,256,706	
(5) 建設仮勘定	47,111		83,433		40,549	
(6) その他	345,982		289,914		314,530	
有形固定資産合計	19,732,297	47.8	20,042,271	36.5	19,357,643	34.9
2. 無形固定資産	222,567	0.5	215,246	0.4	224,338	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	19,108		84,821		20,347	
(2) 関係会社株式	3,112,773		505,052		1,640,052	
(3) 繰延税金資産	923,343		985,425		947,844	
(4) 敷金及び差入保証金	8,432,622		8,274,326		8,264,953	
(5) その他	1,560,818		1,521,856		1,511,231	
(6) 貸倒引当金	△114,545		△111,869		△114,156	
(7) 投資損失引当金	△1,472,721		—		—	
投資その他の資産合計	12,461,401	30.1	11,259,613	20.5	12,270,272	22.1
固定資産合計	32,416,265	78.4	31,517,130	57.4	31,852,254	57.4
資産合計	41,351,156	100.0	54,917,218	100.0	55,528,617	100.0

カップ・クリエイト㈱(7421)平成20年2月期中間決算短信

区分	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	2,017,351		2,144,052		1,968,391	
2. 一年内返済予定長期借入金	4,289,754		3,797,166		4,407,186	
3. 未払金	941,756		1,136,469		852,261	
4. 未払法人税等	117,600		392,047		—	
5. 未払費用	1,863,101		2,083,178		2,030,903	
6. その他	268,683		339,051		304,960	
流動負債合計		9,498,246		9,891,965		9,563,702
		23.0		18.0		17.2
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債	10,000,000		10,000,000		10,000,000	
2. 長期借入金	5,728,510		6,622,344		8,425,192	
3. 退職給付引当金	454,204		526,073		588,275	
4. その他	353,621		363,715		320,108	
固定負債合計		16,536,336		17,512,132		19,333,575
		40.0		31.9		34.8
負債合計		26,034,583		27,404,097		28,897,278
		63.0		49.9		52.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		4,194,370		9,429,670		9,429,670
		10.1		17.2		17.0
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	3,215,492		8,444,492		8,444,492	
資本剰余金合計		3,215,492		8,444,492		8,444,492
		7.8		15.4		15.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	61,500		61,500		61,500	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	8,100,000		8,100,000		8,100,000	
繰越利益剰余金	△208,937		1,525,747		640,790	
利益剰余金合計		7,952,562		9,687,247		8,802,290
		19.2		17.6		15.9
4. 自己株式		△53,299		△53,299		△53,299
		△0.1		△0.1		△0.1
株主資本合計		15,309,126		27,508,111		26,623,153
		37.0		50.1		48.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	7,446		5,009		8,185	
		0.0		0.0		0.0
評価・換算差額等合計		7,446		5,009		8,185
		0.0		0.0		0.0
純資産合計		15,316,572		27,513,120		26,631,338
		37.0		50.1		48.0
負債・純資産合計		41,351,156		54,917,218		55,528,617
		100.0		100.0		100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高	29,531,679	100.0	33,205,856	100.0	60,854,928	100.0
II 売上原価	11,661,966	39.5	12,764,796	38.4	23,831,561	39.2
売上総利益	17,869,713	60.5	20,441,059	61.6	37,023,366	60.8
III 販売費及び一般管理費	17,548,650	59.4	18,640,927	56.1	35,319,044	58.0
営業利益	321,063	1.1	1,800,132	5.4	1,704,332	2.8
IV 営業外収益	70,869	0.3	153,658	0.5	178,430	0.3
V 営業外費用	80,909	0.3	137,032	0.5	506,867	0.8
経常利益	311,023	1.1	1,816,759	5.5	1,375,885	2.3
VI 特別利益	4,112	0.0	288,529	0.9	85,527	0.1
VII 特別損失	574,529	2.0	30,388	0.1	1,148,925	1.9
税引前中間(当期) 純利益又は純損失(△)	△259,392	△0.9	2,074,899	6.2	312,488	0.5
法人税、住民税及び 事業税	59,652		325,417		119,905	
法人税等調整額	△26,308	33,344	516,847	842,264	△364,407	△244,502
中間(当期)純利益 又は純損失(△)	△292,736	△1.0	1,232,634	3.7	556,990	0.9

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高(千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	△1,400,000	1,400,000	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△590,748	△590,748	—	△590,748
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	△292,736	△292,736	—	△292,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	△1,400,000	516,514	△883,485	—	△883,485
平成18年11月30日 残高(千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	8,100,000	△208,937	7,952,562	△53,299	15,309,126

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	8,396	8,396	16,201,007
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩し	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△590,748
中間純損失(△)	—	—	△292,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△949	△949	△949
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△949	△949	△884,434
平成18年11月30日 残高(千円)	7,446	7,446	15,316,572

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日 残高(千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△347,677	△347,677	-	△347,677
中間純利益	-	-	-	-	-	1,232,634	1,232,634		1,232,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	884,957	884,957	-	884,957
平成19年11月30日 残高(千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	1,525,747	9,687,247	△53,299	27,508,111

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高(千円)	8,185	8,185	26,631,338
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△347,677
中間純利益	-	-	1,232,634
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△3,175	△3,175	△3,175
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,175	△3,175	881,781
平成19年11月30日 残高(千円)	5,009	5,009	27,513,120

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高(千円)	4,194,370	3,215,492	3,215,492	61,500	9,500,000	△725,452	8,836,047	△53,299	16,192,611
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し	-	-	-	-	△1,400,000	1,400,000	-	-	-
新株の発行	5,235,300	5,229,000	5,229,000	-	-	-	-	-	10,464,300
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△590,748	△590,748	-	△590,748
当期純利益	-	-	-	-	-	556,990	556,990	-	556,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	5,235,300	5,229,000	5,229,000	-	△1,400,000	1,366,242	△33,757	-	10,430,542
平成19年5月31日 残高(千円)	9,429,670	8,444,492	8,444,492	61,500	8,100,000	640,790	8,802,290	△53,299	26,623,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高(千円)	8,396	8,396	16,201,007
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩し	-	-	-
新株の発行	-	-	10,464,300
剰余金の配当	-	-	△590,748
当期純利益	-	-	556,990
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△210	△210	△210
事業年度中の変動額合計(千円)	△210	△210	10,430,331
平成19年5月31日 残高(千円)	8,185	8,185	26,631,338